

平成31年第1回東京都後期高齢者医療広域連合議会定例会における議決結果等について

1 開催日 平成31年1月31日(木)

2 議決結果

議案番号	件名	提案趣旨	議決結果
同意第1号	東京都後期高齢者医療広域連合監査委員の選任の同意について	識見を有する者から選任している監査委員の任期が平成31年3月31日で満了するため、引き続き監査委員として選任の同意を求める。 新監査委員 ^{かしわざき ひろき} 柏崎 裕紀(識見者) ※継続 任期 平成31年4月1日～平成33年3月31日	同意
議案第1号	東京都後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、用語の定義及び特定個人情報の利用停止等の請求の根拠条文の条ずれについて、規定の整備を行う。	原案可決
議案第2号	東京都後期高齢者医療広域連合職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	配偶者の産前産後期間における男性職員の育児参加を促進するため、人事院規則に準じ、特別休暇に「育児参加休暇」を加えることとし、所要の規定整備を行う。	原案可決
議案第3号	平成30年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	平成30年度上半期実績を踏まえた収支見込みに基づき、歳入・歳出予算の所要の補正を行う。 補正予算額 530,901千円 (補正後 1,375,300,500千円)	原案可決
議案第4号	平成31年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算	平成31年度東京都後期高齢者医療広域連合一般会計予算を定める。 予算総額 5,110,622千円(資料のとおり)	原案可決
議案第5号	平成31年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算	平成31年度東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計予算を定める。 予算総額 1,393,459,919千円(資料のとおり)	原案可決

議案番号	件名	提案趣旨	議決結果
議案第6号	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	国の保険料軽減特例の見直し等に伴い、低所得者に係る均等割額の軽減（9割・8.5割）を段階的に廃止して政令本則の軽減（7割）とするとともに、低所得者に係る均等割額軽減（5割・2割）の判定所得の基準額の引き上げを行うなど、規定の整備を行う。	原案可決

3 後期高齢者医療保険料軽減特例の見直しについて

後期高齢者医療制度の保険料（均等割）に係る軽減特例の見直しについては、低所得者に対する介護保険料軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて実施することされていた。これについて、平成31年度から見直しが行われることとなった。

(1) 軽減特例見直しの内容（年度別内容は下表のとおり）

ア 均等割額 9割軽減

介護保険料の軽減拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて、平成31年10月から政令本則の7割軽減とする。

保険料算定上では、平成31年度当初から通年で8割軽減となり、平成32年度から政令本則7割軽減となる。

イ 均等割額 8.5割軽減

介護保険料の軽減拡充にあわせて、平成31年10月から政令本則の7割軽減とする。

ただし、年金生活者支援給付金のない低所得者に鑑み、1年間8.5割軽減が継続される。

保険料算定上では、平成31年度は据え置きにより8.5割軽減が継続され、平成32年度当初から通年で7.75割軽減となり、平成33年度から政令本則7割軽減となる。

後期高齢者医療保険料 軽減特例見直しの概要

(平成30・31年度後期高齢者医療保険料 均等割額 43,300円)

区分	政令本則 (保険料額/年)	30年度	31年度	32年度	33年度
年金収入80万円以下 被保険者全員と世帯主の「総所得金額等を合計した額」が33万円以下、かつ被保険者全員が年金収入80万円以下（その他の所得がない）	7割軽減 (12,990)	9割軽減 (4,330)	8割軽減 (8,660)	7割軽減 (12,990)	7割軽減 (12,990)
年金収入168万円以下 被保険者全員と世帯主の「総所得金額等を合計した額」が33万円以下	7割軽減 (12,990)	8.5割軽減 (6,495)	8.5割軽減 (6,495)	7.75割軽減 (9,742)	7割軽減 (12,990)

以 上

※日付は、現在の元号による年月日で表示しています。

平成 31 年度当初予算案の概要について

1 平成 31 年度当初予算案の規模

(1) 一般会計

(単位：千円)

平成 31 年度案	平成 30 年度	比較増減	増減率
5,110,622	5,957,055	△846,433	△14.2%

一般会計では、事務費の特別会計への繰出金の減（標準システム機器更改経費の減及び被保険者証一斉更新に係る経費減）等により、平成 30 年度当初予算に比べ△846,433 千円の減となっています。

(2) 特別会計

(単位：千円)

平成 31 年度案	平成 30 年度	比較増減	増減率
1,393,459,919	1,342,789,522	50,670,397	3.8%

特別会計では、保険料年度間調整による調整基金積立金が減額となっている一方で、保険給付費の増、保健事業費の増等により、平成 30 年度当初予算に比べ 50,670,397 千円の増となっています。

2 区市町村負担金の状況

(1) 事務費負担金

(単位：千円)

平成 31 年度案	平成 30 年度	比較増減	増減率
4,550,500	4,396,987	153,513	3.5%

事務費負担金必要額は 5,100,500 千円ですが、財政調整基金 550,000 千円を繰り入れることにより 4,550,500 千円に縮減しています。

(2) 保険料・療養給付費等の負担金

(単位：千円)

平成 31 年度案	平成 30 年度	比較増減	増減率
268,293,035	258,483,150	9,809,885	3.8%

療養給付費負担金等、各負担金の見込み額を下表のとおり推計し、総額は 268,293,035 千円となっています。

(単位：千円)

区 分	平成 31 年度案	平成 30 年度	増 減	
① 療養給付費負担金	101,441,770	97,496,330	3,945,440	
② 保険基盤安定負担金 ※	5,473,582 (21,894,328)	5,431,932 (21,727,728)	41,650 (166,600)	
③ 保険料負担金	151,118,214	145,635,431	5,482,783	
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	④ 保険料未収金補填分負担金	2,769,988	2,669,489	100,499
	⑤ 審査支払手数料負担金	3,231,592	3,111,544	120,048
	⑥ 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	⑦ 保険料所得割額減額分負担金	185,889	180,174	5,715
	⑧ 葬祭費負担金	4,072,000	3,958,250	113,750
	小 計	10,259,469	9,919,457	340,012
合 計	268,293,035 (284,713,781)	258,483,150 (274,778,946)	9,809,885 (9,934,836)	

※上表の②保険基盤安定負担金には、区市町村の一般財源負担分（4分の1）の額と併せ、（ ）内に東京都負担分（4分の3）を含めた総額を記載しています。なお、区市町村から広域連合へ納付する額は総額となります。

平成31年度当初予算案 概要版

＜一般会計＞

歳 入						
款	予算科目	31年度 (千円)	30年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	分担金及び負担金 (事務費負担金) (注)	4,550,500	4,396,987	153,513	3.5%	事務費負担金の増
2	財産収入	65	61	4	6.6%	財政調整基金運用収入の増
3	繰越金	10,000	10,000	0	0.0%	
4	諸収入	56	6	50	著増%	雇用保険料本人負担分の増
5	繰入金	550,000	1,550,000	△1,000,000	△64.5%	財政調整基金取り崩しの減
6	寄附金	1	1	0	0.0%	
	合 計	5,110,622	5,957,055	△846,433	△14.2%	

(注)事務費負担金額は、次の算出による。

歳出合計(5,110,622千円)-繰入金以外の歳入合計(10,122千円)=事務費負担金必要額(5,100,500千円 ※)

事務費負担金必要額(※)-繰入金(財政調整基金の取り崩し額)(550,000千円)=事務費負担金(4,550,500千円)

歳 出						
款	予算科目	31年度 (千円)	30年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	議会費	4,725	4,475	250	5.6%	保険料説明会の開催に伴う費用弁償の増
2	総務費	573,756	609,932	△36,176	△5.9%	
	一般管理費	318,464	296,013	22,451	7.6%	[総務事務] 文書保管委託料等の増、弁護士費用(謝礼、委託料)の増 [人事給与事務] 人事給与システム改修経費の増
	企画財政費	2,459	2,660	△201	△7.6%	[財政運営事務] 予算書等印刷部数の減
	会計管理費	84,617	88,084	△3,467	△3.9%	振込件数の精査による公金取扱手数料の減
	情報政策費	166,982	221,943	△54,961	△24.8%	[広報発行事務] 被保険者証の一斉更新に係る周知用広報紙等の経費の減 [コールセンター事務] お問合せセンター機能強化に伴う環境整備及び運営経費の増 [行政運営システム稼働事務] 行政運営システム機器更改に伴う経費皆減 LGWAN回線導入経費の増
	選挙費	126	126	0	0.0%	
	監査費	1,108	1,106	2	0.2%	
3	民生費	4,522,068	5,332,572	△810,504	△15.2%	特別会計に繰り出す事務費負担金の減
4	公債費	8	15	△7	△46.7%	一時借入金の約定利率の低下に伴う減
5	諸支出金	65	61	4	6.6%	財政調整基金運用収入の増
6	予備費	10,000	10,000	0	0.0%	
	合 計	5,110,622	5,957,055	△846,433	△14.2%	

< 特別会計 >

歳 入						
款	予算科目	31年度 (千円)	30年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	区市町村支出金	284,713,782	274,778,946	9,934,836	3.6%	被保険者数及び保険給付費の伸びによる各種負担金の増
2	国庫支出金	370,515,314	357,146,329	13,368,985	3.7%	保険給付費の増による療養給付費負担金及び高額医療費負担金の増 受診対象者の増による健康診査補助金の増
3	都支出金	109,843,021	105,388,644	4,454,377	4.2%	同上
4	支払基金交付金	612,914,132	589,075,669	23,838,463	4.0%	保険給付費の増による後期高齢者交付金の増
5	特別高額医療費 共同事業交付金	552,263	502,083	50,180	10.0%	交付金の増
6	財産収入	597	1,531	△934	△61.0%	特別会計調整基金運用収入の減
7	繰入金	13,522,068	14,332,572	△810,504	△5.7%	事務費の減による一般会計繰入金の減
8	繰越金	1,000	1,000	0	0.0%	
9	諸収入	1,397,742	1,562,748	△165,006	△10.6%	第三者行為損害賠償請求金等の減
	合 計	1,393,459,919	1,342,789,522	50,670,397	3.8%	

歳 出						
款	予算科目	31年度 (千円)	30年度 (千円)	増 減 (千円)	増減率	主な増減等
1	総務費	4,135,710	5,070,034	△934,324	△18.4%	[給与事務・福利厚生事務] 給与等の増 [医療制度システム管理運営事務] 標準システム機器更改の一部完了による減 保険者向け中間サーバー等運営負担金の減 [保険証等交付事務] 被保険者証一斉更新経費の減 [給付事務] 制度改正等に伴う高額療養費支給管理システム改修の完了による減 [点検事務] レセプト等の件数増による点検委託料の増 回保総合システム業務用端末賃借料の実績による減 [後発医薬品差額通知事務] ジェネリック医薬品啓発用リーフレット作成経費の減
	徴收費					14,590
2	保険給付費	1,382,629,817	1,328,904,574	53,725,243	4.0%	被保険者数の伸び等による増
3	特別高額医療費 共同事業拠出金	553,113	502,933	50,180	10.0%	拠出金の増
4	保健事業費	6,011,448	5,607,943	403,505	7.2%	対象者増による健康診査委託料の増 健診データシステム機器更改費の増
5	基金積立金	597	2,562,330	△2,561,733	△100.0%	保険料年度間調整による剰余金積立額の皆減
6	公債費	11,466	21,453	△9,987	△46.6%	一時借入金の約定利率の低下に伴う減
7	諸支出金	3,178	3,339	△161	△4.8%	療養費等返納金過誤納返還金の減
8	予備費	100,000	100,000	0	0.0%	
	合 計	1,393,459,919	1,342,789,522	50,670,397	3.8%	